

# ◆平成23年度分 市・県民税申告相談日程表◆

※指定日に都合が悪い場合は、都合の良い日の会場にお越しください。

月日(曜日)	受付相談地区(行政区) ※町内名とは一致しません	会場
3日(木)	柏田全区、中羽立、清水川、岩本、橋桁、白沢全区、寺ノ沢、松原、長走、陣場全区、日景温泉、矢立育成園	矢立公民館
4日(金)	本郷上、本郷下、繫沢、土目内、二井山、鳥内、十三森、大森、神山、姥沢、桜町全区、泉田、猫鼻、大森団地、花岡団地、神山社宅、西前田、長森団地、白根山団地、神山莊	花岡公民館
5日(土)	小釧迦内、向羽立、大通、中通、上通、松峰、松木全区、沼館全区、高館下	釧迦内公民館
7日(月)	板子石、日景町全区、山神台、商人留、上袋町、卸町、釧迦内中台、釧迦内雇用促進住宅	釧迦内公民館
8日(火)	獅子ヶ森全区、長面、長面袋、日鉄獅子ヶ森、ニッ森、県市公営住宅	
9日(水)	櫃崎、高戸谷、赤石、板沢、小袴、大披、出川、下川原(全区)、比内前田、杉沢、大子内	二井田公民館 (真中地区) (含む)
10日(木)	下村、町、館、小坪川原、高村、四羽出、本宮、中台	平成22年
14日(月)	餅田全区、山田渡、赤石沢、立花全区、川口全区、鳴滝、大道下、横岩、餅田団地、西大館町、隼人町	下川沿公民館
15日(火)	上軽石野岱、羽貫谷地、上岩瀬、代野、赤川、茂屋、田の沢、桜岱、谷地の平西	
月 16日(水)	平滝、大柳、街道脇、玉石、伊勢堂下、下岩瀬、杉子沢、赤沼、蛭沢、田茂の木、越山、羽立、長谷地、大石渡、みのり台、長慶荘、若杉	田代公民館
17日(木)	赤坂下、新明岱、前田、川反、館町、上名、向館、赤坂、柏木、保満沢、美杉、南町	
18日(金)	比立内、長坂、長坂坂地、坂地、本郷1・2・3、中島	
19日(土)	中仕田、岩野目、大岱、李岱、深沢、大渕、大野、高畠、中谷地、深岱、大野岱、谷地の平東、谷地の平緑	
21日(月)	出口1・2・3・4・5・6、桜花、外川原、大巻	
22日(火)	大町、中町、釣田、達子、大葛温泉、大谷、大葛、森越、長部、大渡夏焼、森合	比内総合支所 (上川沿地区の一部と十二所地区) (一部を含む)
23日(水)	比内丁、馬喰町、独鉱、向田、水曲、沼田	
24日(木)	新町、市川、沢、日詰、炭谷、笹館、小新田、大原木、谷地中	
25日(金)	曙町、南町、中野、羽立、大巻、弥助	
26日(土)	八幡町、笹渕、横町、長内沢、五日市、田尻、片貝、ニッ森、寺崎	
28日(月)	下川端、上川端、朝日町、新館、駒橋、野開、八木橋、畠沢、板戸、水沢、白沢、小坪沢	
1日(火)	東雲町、伊勢町、新丁、裏通町、扇ノ丁、二タ又間戸石、竹原、味噌内中、味噌内下、宿内、前田野	
2日(水)	中山、沢山、羽立、金谷、大滝全区、平内、軽井沢全区、曲田、道目木、成章園、軽井沢福祉園、道目木更生園、つくし苑、ケアハウスほうとう	
3日(木)	下町、中町、上町、上新町、別所、沢尻、葛原、猿間、浦山	十二所公民館
4日(金)	上代野、下代野全区、東二ツ屋、大明神、新沢、赤沢、黒沢、茂内屋敷、水沢、篭谷、石渕、二ツ屋、蕪ヶ岱、水交苑	
5日(土)	宮袋、大茂内、小茂内、芦田子、塞の神、小雪沢、天下町全区、鳳町	
7日(月)	柄沢、東台全区、長根山、南ヶ丘、雇用促進住宅、たつみ町、緑ヶ丘、南たつみ町、池内、常盤木町、昭和町、東新、新地、東町、泉町	
3月 8日(火)	桂城、長倉町、愛宕町、古川町、大下町、鉄砲場、通町、独鉱町(市営水門前住宅を含む)、川原町、栄町、田町、末広町、弁天町、大正町、新富町、大町全区、寺町、豊町、水門町、清水町住宅、根下戸	中央公民館 (長木地区、上川沿地区) (一部を含む)
9日(水)	清水南町、金坂、赤館、部垂町、桜町、相染町、向町、一心町、谷地町、南町、田代町全区、新町、中町、馬喰町、市営住宅(新町・中町・向町)、旭ヶ丘、仲見世、曙町、餌釣、小館花	
10日(木)	御坂、神明町、南神明町、中神明町、城西町、北神明町、住吉町、小館町、片山全区、片山市営住宅、天神町、片山町三丁目、天神緑町、美園町、根下戸新町、舟場	
11日(金)	御成町一丁目全区、御成町二丁目～五丁目、東成町、中道、清水町、中道1区、御成町市営住宅、有浦一丁目～六丁目(観音堂・大田面を含む)、東有浦町(観音堂)、萩野台全区	
14日(月)	★まだ、申告がお済みでないかた(全地域)	
15日(火)	★まだ、申告がお済みでないかた(全地域)	

## 住宅ローン控除の適用

平成11年から18年まで及び21年から25年までに入居し、所得税の住宅ローン控除を受けているかたで、所得税から引き切れなかつた控除額がある場合は、翌年度の市・県民税(所得割)から控除されます(原則として上限額97500円)。

### 適用を受けるには

毎年、市へ「住宅借入金等特別税額控除申告書」の提出が必要でしたが、平成22年を受けています。ただし、次の記載が無い場合、控除額の計算が出来ない場合があります。

上記の要件を満たすかたは、3月15日までに「住宅借入金等特別税額控除申告書」を提出することにより、控除額が有利になる場合があります。

勤務先から配布される「給与所得の源泉徴収票」の摘要欄に「住宅借入金等特別控除可能額」と「居住開始年月日」が記載されている必要があります。記載がない場合は、勤務先にご確認ください。

確定申告書第一表の「住宅借入金等特別控除」と二表の「特例適用条文等」欄に、居住開始年月日などを必ず記載してください。

## 税務署で申告するかた

※確定申告書の提出が遅れると、市・県民税の住宅ローン控除の適用を受けることが出来ませんのでご注意ください。

税務署へ確定申告書を出したかたは、市・県民税の申告は不要です。ただし、税務署で申告した際に、確定申告書を出さなくともよいと言われたかたの中でも、市・県民税の申告が必要な場合がありますので、税務課にお問い合わせください。